

貸借対照表

2016年（平成28年）3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	103,381,181,247	106,502,729,639	△ 3,121,548,392
有形固定資産	66,699,014,325	68,700,603,055	△ 2,001,588,730
土地	5,504,809,633	5,504,809,633	0
建物	45,876,646,327	47,711,187,397	△ 1,834,541,070
構築物	3,155,576,538	3,128,414,717	27,161,821
教育研究用機器備品	2,129,467,005	2,419,053,614	△ 289,586,609
管理用機器備品	42,994,911	52,057,222	△ 9,062,311
図書	9,963,992,691	9,795,727,047	168,265,644
車輛	1,840,513	2,539,399	△ 698,886
建設仮勘定	14,750,050	79,254,331	△ 64,504,281
船舶・舟艇	8,936,657	7,559,695	1,376,962
特定資産	36,413,777,732	37,640,966,211	△ 1,227,188,479
第3号基本金引当特定資産	2,688,525,515	2,618,525,515	70,000,000
年金引当特定資産	6,451,849,422	6,397,240,339	54,609,083
特定目的引当資産	11,930,094,524	11,007,805,717	922,288,807
退職給与引当特定資産	6,073,026,519	5,887,013,442	186,013,077
減価償却引当特定資産	4,220,143,589	4,626,410,697	△ 406,267,108
建設資金引当特定資産	5,050,138,163	7,103,970,501	△ 2,053,832,338
その他の固定資産	268,389,190	161,160,373	107,228,817
電話加入権	11,324,484	12,535,826	△ 1,211,342
施設利用権	10,616,543	11,471,084	△ 854,541
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	167,269,773	88,583,940	78,685,833
商標権	63,885	212,430	△ 148,545
意匠権	439,792	586,388	△ 146,596
特許権	25,574,893	14,427,135	11,147,758
出資金	0	200,000	△ 200,000
敷金	23,099,820	3,064,820	20,035,000
長期前払金	0	78,750	△ 78,750
流動資産	4,835,411,078	4,467,581,589	367,829,489
現金預金	4,027,820,525	3,783,014,730	244,805,795
未収入金	743,904,046	617,240,897	126,663,149
短期貸付金	14,740,778	11,786,620	2,954,158
前払金	22,898,008	22,877,669	20,339
立替金	1,296,837	1,530,154	△ 233,317
仮払金	24,750,884	31,131,519	△ 6,380,635
資産の部合計	108,216,592,325	110,970,311,228	△ 2,753,718,903
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	23,888,088,205	24,889,028,323	△ 1,000,940,118
長期借入金	9,317,057,432	10,162,988,403	△ 845,930,971
退職給与引当金	8,119,181,351	8,328,799,581	△ 209,618,230
年金引当金	6,451,849,422	6,397,240,339	54,609,083
流動負債	6,141,450,498	9,262,108,334	△ 3,120,657,836
短期借入金	845,930,971	4,042,426,348	△ 3,196,495,377
学校債	300,000	700,000	△ 400,000
未払金	282,586,258	311,602,105	△ 29,015,847
前受金	4,670,249,600	4,550,372,700	119,876,900
預り金	342,383,669	357,007,181	△ 14,623,512
負債の部合計	30,029,538,703	34,151,136,657	△ 4,121,597,954
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	102,119,602,800	97,195,225,800	4,924,377,000
第1号基本金	97,061,290,286	92,206,913,286	4,854,377,000
第3号基本金	2,688,525,515	2,618,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,369,786,999	2,369,786,999	0
繰越収支差額	△ 23,932,549,178	△ 20,376,051,229	△ 3,556,497,949
翌年度繰越収支差額	△ 23,932,549,178	△ 20,376,051,229	△ 3,556,497,949
純資産の部合計	78,187,053,622	76,819,174,571	1,367,879,051
負債及び純資産の部合計	108,216,592,325	110,970,311,228	△ 2,753,718,903

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,233,789,900 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、期末要支給額 839,990,900 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上し、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 192,856,600 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

③ 池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,009,196,200 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④ 法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 276,459,500 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 40,383,016,654 円

4. 徴収不能引当金の合計額 17,928,301 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価格 783,867,803 円

建物 31 棟：帳簿価格 17,361,611,755 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 10,055,141,840 円

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
 議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円
 主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
 議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額
 (単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	130,000,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
当該会社等への支払額	清 掃 費	423,581,468	管 理 委 託 費	331,353,447
	委 託 費	786,324,735	そ の 他 経 費	614,803,891

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社等への未払金	11,307,333	11,307,333	15,373,800	15,373,800

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

債務保証

- ① 教職員の住宅資金借入 9,909,289 円
 ② 学生の入学時納入金充当のための銀行借入金 17,340,892 円

(4) 当法人独自の年金制度における、2015 (平成 27) 年度決算見込みによる責任準備金は 40,774,982,321 円、年金引当特定資産は 6,451,849,422 円であり、その差額は 34,323,132,899 円となっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009 (平成 21) 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	137,837,641 円	49,178,927 円
管理用機器備品	21,547,065 円	8,531,750 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 輛	3,808,080 円	2,099,520 円
合 計	<u>163,192,786 円</u>	<u>59,810,197 円</u>

②2009 (平成 21) 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当なし